

# 小平市議会定例会一般質問通告書

再質問の方式

1 一括質問一括答弁方式

② 一問一答方式

質問件名 今こそ市としてヤングケアラーの情報周知と施策の充実化を

## 質問要旨

家族など身近な人の介護や看護、世話の過度な負担により本来の子どもらしい生活を送ることが困難な状況にある子どもたち、いわゆるヤングケアラーの存在はここ数年で急速に認知されるようになりました。2020年12月に厚生労働省が行ったヤングケアラーについての全国的な実態調査で「中学2年生の17人に1人、全日制高校2年生の24人に1人がヤングケアラー」などの結果を受けて、国は2022(令和4)年度から3年間を「集中取組期間」として取り組むことを決め、中高生の認知度5割を目指して社会的認知度の向上に取り組むとともに、自治体による実態調査や研修、コーディネーターの配置やピアサポート(同様の経験者によるサポート)など先進的な取組を支援するとしています。

東京都もヤングケアラー対策予算を昨年度の8億円から2022年度は13億円と大きく増額し、ヤングケアラーの早期発見と適切な支援のための関係機関の連携や相談支援体制の強化、さらに家事支援ヘルパー派遣等を実施する予定です。

さいたま市では、ヤングケアラーを支える訪問支援事業を始めるとして、補正予算案に約1760万円を盛り込んでいるほか、6月議会においてケアラー支援条例案が提出される予定です。入間市は全国で初めてヤングケアラーの支援に特化したヤングケアラー支援条例案を6月議会に提出、7月の施行をめざとしています。このようにヤングケアラーを取り巻く状況が大きく動いているなかで、小平市の認識と取組について、以下質問いたします。

1. 市内におけるヤングケアラーの存在について、どのように認識していますか。
2. 要保護児童対策協議会と地域包括支援センター間の連携はどのようになされていますか。
3. ヤングケアラーは自らが当事者であると認識しづらいため相談にも行かず周囲にも気づかれにくいという状況がありますが、学校での教師や生徒、保護者へのヤングケアラーに関する情報周知はどのように行われていますか、また授業等のなかで生徒がこの言葉や考え方に触れる機会はあるのでしょうか。
4. 国や東京都のヤングケアラー支援強化の姿勢を受けて、小平市として積極的な取組を行っていく検討はされていますか。
5. 例えば西東京市が行っている学校内の放課後カフェのように子どもが立ち寄りやすい居場所を作ること、気分転換が出来たり思いや悩みを出せる状況が生まれることも考えられます。こうした場所づくりを検討あるいは支援してはいかがかと思いますが、見解は。

上記のとおり、小平市議会会議規則第57条第2項により通告します。

令和4年5月30日 小平市議会議長 殿 小平市議会議員 氏名 山浦 まゆみ

受付番号【           】

25	24	23	22

-(        /        )